

新型コロナウイルス対応緊急支援助成 事業計画

事業名(主)	支援が届かない在留外国人等への人道的支援
事業名(副) ※任意	孤立に陥らないための支援体制の基礎づくり

入力数 主 20 字 副 20 字

資金分配団体名	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム
---------	------------------------

実行団体名	
-------	--

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 2)-④働くことが困難な人への支援
	<input type="checkbox"/> 2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 3)-⑥地域の働く場づくりの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input checked="" type="checkbox"/> コロナ禍により帰国困難者を含む多様な背景（旅行、留学、技能実習等）の在留外国人への支援
------------------------	---

入力数 43 字

実施時期	2021年3月 ~ 2022年3月	事業 対象地域	全国 <input checked="" type="checkbox"/> 特定地域 <input type="checkbox"/> ()	事業対象者： (事業で直接介 入する対象者 と、その他最終 受益者を含む)	コロナ禍にて在留外国人への人道支援、自立支援などを既に行っている、または行おうとしている民間団体	事業 対象者人 数	直接裨益者 約3000人
------	-------------------	------------	---	---	--	-----------------	-----------------

I. 団体の社会的役割

(1) 団体の目的	当法人は、NGO、政府機関、企業、メディア及び研究機関等が有している人材、資金及び知識や経験の相互利用により、日本の民間団体による援助活動の質的向上を図り、国内外で起こる自然災害の被災地域、紛争地域及び途上国における援助活動を積極的に進め、その活動を通じて国際社会の一員として平和な社会づくりに貢献することを目的とする。また、その活動を通じて日本の市民社会のさらなる発展に寄与することを望む。
(2) 団体の概要・事業内容等	当法人は、団体の目的を達成するために援助活動に従事する民間団体等への、官民間わな資金、物的資源を助成するなどし、国内外で起る被災地、紛争地の緊急人道支援を行っている。併せて、援助活動の更なる適正性や効率性を高めるため関係する多様な機関との連絡調整や民間団体の組織、人的基盤強化を実施している。 また援助活動の調査研究、政策提言等を広く発信し、企業や団体等と連携した支援者の開拓も行っている。

入力数 (1) 197 字 (2) 199 字

II. 事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題	JPFでは昨年4月より本感染症による社会課題を災害と捉え、支援活動を行っている。その中で、帰国困難に伴う不安定な在留状況の長期化や、失業、収入減などに伴う生活基盤の弱化、言葉の壁による情報取得の困難、支援団体との接点の不在など、様々な困難を抱えていながらも適切な支援が得られていない在留外国人が数十万人規模で存在する事が見えてきた。 ■生活困窮と孤立 コロナ禍、移動・対面の制限や日本語の壁等で地域のコミュニティとの接点が希薄化したり、帰国困難者は滞在資金がないなか同胞のコミュニティを渡り歩くしかなかったり、解雇や時間短縮に直面し寮から追い出される、家賃が払えないなどすぐに住む場所がなくなったりしており、在留外国人を支えていた支援団体さえも状況を把握できなくなっている。そのため、コロナ禍で生活困窮に直面した在留外国人は支援が得られず社会から孤立しつつある。 ■孤立に陥らないための支援 コロナ禍にて在留外国人の労働、教育、社会保障等における脆弱性が「孤立」の形で現れている。そのため、早急に社会との接点を作る支援に取り組むことで、コロナ禍にて社会から孤立していく外国人が増えるという負の連鎖を断ち切ることが求められる。 ■自立を支える支援体制づくり 在留外国人の抱える言語、労働、法制度等の課題は早期に解決する可能性が低い。そのため、孤立に結びつかないような社会との接点作りを在留外国人の自立へと結びつける必要がある。とりわけ、在留外国人の自立に向けた言語能力の底上げやITリテラシーの向上などによる自助力を上げる支援とともにその支援を担える人材・団体を涵養していく基礎作りを行うことが必要である。現在の在留外国人を支える民間支援団体は、その多くが生活支援や相談など直接的な支援を行う小規模な団体であるため、今後を見据え、支援団体の支援能力や資金調達能力を向上させることは欠かせない。
--------------------------	--

入力数 799 字

III. 事業

(1) 事業の概要	現状の在留外国人の状況に合わせ、大きく3通りの事業を組み合わせることにより、生活困窮等のリスクを低減することを目的とした事業を行う。 1. 支援団体アウトリーチ活動：困窮度合いが高く且つ外部支援と結びついていない層に対する緊急性が高い課題に対する個別対応型の支援活動やその体制構築事業 2. 自助力向上：失業者などに対して、求職活動に向けた言語、ITなどの教育機会支援や支援者とエスニックコミュニティをつなぐコーディネーター等の"支援する側"としての雇用機会創出 3. その他：在留外国人支援に特化したファンドレイジング体制やボランティアを含めた支援者育成に資する活動
-----------	---

入力数 281 字

(2)活動(資金支援) (実行団体の活動想定)	時期
1.支援団体アウトリーチ活動に関しては、1.地域を絞り、支援が行き届いていない支援対象者へ支援を届ける為、食料支援、生活相談を行う機会実施。	2021年4月ー2022年2月末まで(以下、通年)
2.地域を絞らず、タブレットなどを使い、通院、行政手続きなどに通訳等の伴走支援により個別課題解決支援実施。	2021年4月ー2022年2月末まで(以下、通年)
2.自助力向上に関しては、主にエスニックコミュニティ規模が大きい地域や、散在地域を含むオンラインなどを通じ、	
1.復職や求職活動に必要な、日本語やITに関するスキルを研修機会創出。(支援コミュニティでのオンライン形式等)	2021年4月ー2022年2月末まで(以下、通年)
2.支援コミュニティ内におけるキーパーソン(複数人)を雇用し、課題の抽出や支援への接続実施。	2021年4月ー2022年2月末まで(以下、通年)
3.その他については、1.コロナ禍における在留外国人全般を対象とした資金提供に向けたファンドレイジング体制の構築	2021年4月ー2022年2月末まで(以下、通年)
2.在留外国人数が少ない地域における支援者(主に地方)向けの支援力強化に向けたオンライン研修など	2021年4月ー2022年2月末まで(以下、通年)
3.越夏、越冬の期間限定支援事業など	2021年夏季(5-9月)、冬期(11-2月)

(3)活動(資金分配団体による伴走支援)	時期
JPFでは、これまでの国内の自然災害において、支援から漏れる外国人に対して支援する団体への助成を行ってきた経験をもつ。(東日本大震災)	2021年4月ー2022年2月末まで(以下、通年)
事業全般としては、そのような、これまで助成を行った団体や在留外国人支援を行うJPFの加盟団体と情報共有を行いながら推進していく。	
伴走支援については、本事業担当者の中に、困窮者支援(外国人含む)や福祉施策に関わる業務経験者を配し、事業の個別相談に対応していく。	
また、現状のコロナ禍や対象者を取巻く、特に経済環境においては、本事業終了後も在留外国人を取巻く雇用環境改善には時間を要する事が考えられる為、行政機能としての関りがある全国市長会や産業面としての関りがある国民生活産業消費者団体連合会など、多セクターに協力を仰ぎながら、	
制度の緩和や変更、雇用の拡大などの提案も行っていきたいと考える。	
(公財)日本国際交流センター(JCIE)では、在留外国人・移住者にかかわる調査研究の成果や行政・自治体・支援団体・外国人コミュニティとのネットワーク等をもとに、各団体における課題解決及び目標達成に向けたアプローチ、リソースなどの適切かつ効果的な発掘・連携を進めるとともに、	
事業を通じて発見、把握した課題、必要な支援などをJCIEの強みである啓発・アドボカシー活動を通じて発信していく。	

(4)今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
1.支援が届いていない困窮者(コミュニティ)の発見(社会との接点作り)	1.当該地域で、公民合わせた支援につながった困窮者やエスニックコミュニティの数	1.当該地域において実行団体のアウトリーチ活動による支援(相談等)状況	1.当該地域にて困窮を抱える対象者が把握でき、適切な相談が受けられている	いずれも、2022年2月末まで
2.食料や衣料、一時的居住の場提供による人道支援	2.緊急的人道支援が得られた在留外国人の数	2.各実行団体による人道支援の実施状況	2.人道支援が必要なすべての相談者に適切な支援が届いている	
3.在留外国人の自立を支える実行団体の支援体制の持続可能性の向上	3.対象地域・団体において生まれた新たな資金調達や人材、連携の数	3.対象地域・団体による事業運営状況	3.対象地域・団体において在留外国人の自立支援の継続に向けた準備が整っている。	

(5)事業実施後(1年後)以降に目標とする状態
コロナ禍の長期化で、事業実施後も在留外国人の雇用や移動制限が改善されていない可能性が高く、更なる困窮者の増加への対応と社会との接点を持った困窮者への継続的かつ質の高い支援が必要と予想される。そのため、各団体が、本資金で培った受益者の発掘とニーズの把握等の情報力と経験、横に広がった連携をもとに新たな支援対象者への効果かつ効率的な対応と対象者への継続的な支援が可能な体制となることを目指す。

入力数 194 字

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	10団体	(2)1実行団体当たり助成金額	1500万円
(3)申請数確保に向けた工夫	事前の全国を対象にした在留外国人支援を行う団体や個人、民間財団への聞き取りから、適切な申請団体を募集できるように努める。また平素からの多様な団体との情報交換や関係性などを通じ、団体の推薦や相談を通じ、支援を必要とする団体の紹介や推薦を得る。コロナ禍での活動の為、当該地域での活動の実現性や実績、合わせて困窮者支援の制度への精通した団体に焦点を当て、効果的な事業を行える団体の確保に努める。		
(4)予定する審査方法(審査スケジュール、審査構成、留意点等)	公募期間：3週間(含む申請相談期間) 審査期間：2週間(4月中旬~4月下旬) 事業開始：5月1日開始を目途		

V.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	事業責任者：1人(池座剛) 事業担当：5人(内3人はコンソーシアム構成団体) 事務担当：2人(会計等) 計8人
(2)他団体との連携体制	・本事業はJCIEとのコンソーシアム形式して実施。JCIEが有する在留外国人に関する調査研究成果や外国人コミュニティなどのネットワークと連携 ・他の民間団体と助成案件に関する情報交換(重複資金提供の防止、連携による相乗効果など) ・国際交流協会などと連携した、既存公的リソースとの連携 ・全国、地域の市長会と連携した、公的制度との連携 他、企業や個人の内、本分野に関心のある方々。
(3)想定されるリスクと管理体制	・新型コロナウイルスの蔓延による 1.事業の中断、中止：実行団体には、申請時点で感染症対策とリスク管理の体制を徹底したプログラムを企画していただく。JPFとしてはその履行が可能な事を条件とする。この事により事業の中断、中止を可能な限り防ぐ。 2.実行団体、裨益者の罹患：関係者の罹患が発生した場合は、速やかな情報共有と感染拡大防止に努める。 3.ウイルス蔓延長期化による、更なる裨益者の発生(就労資格喪失者増加など)：現行の法制度で支援できる方策を然るべき公的機関と協議する。

新型コロナウイルス対応緊急支援助成

資金計画書

① 調達の内訳

ver1_2021年3月

申請事業名： 支援が届かない在留外国人等への人道的支援

申請団体名： 特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム

事業期間： 2021年3月～2022年3月

※黄色のセルは自動計算されるので記入不要です。

1. 事業費の調達（自己資金・民間資金が確保できなくても、申請できます）

	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	合計（円）
A. 助成金	736,621	173,980,910			174,717,531
B. 自己資金・民間資金	0	0			0
合計（A+B）	736,621	173,980,910			174,717,531

2. 別枠C. プログラム・オフィサー関連経費

	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	合計（円）
プログラム・オフィサー関連経費	0	0			0
		0			

3. 別枠D. 評価関連経費

	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	合計（円）

4. 助成金の合計

	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	合計（円）
合計（A+C+D）	736,621	173,980,910			174,717,531
		174,717,531			

5. 総事業費

	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	合計（円）
合計（A + B + C + D）	736,621	173,980,910			174,717,531
		174,717,531			

③事業費（①調達の内訳のA+B）の明細

※黄色のセルは自動計算されるので記入不要です。

※2020年度、2021年度を記入してください。

(1) 事業費の支出明細

		2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	合計（円）
A. 助成金	実行団体への助成に 充当される費用	0	150,000,000			150,000,000
	管理的経費	736,621	23,980,910			24,717,531
	管理的経費の割合	100.0%	13.8%			14.1%
B. 自己資金・ 民間資金	実行団体への助成に 充当される費用	0	0			0
	管理的経費	0	0			0
	管理的経費の割合	0.0%	0.0%			0.0%

(2) 実行団体への助成に充当される費用の年度別概算

	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	合計（円）
実行団体への助成に充当される費用	0	150,000,000			150,000,000
事業費に占める割合	0.0%	86.2%			85.9%